



2021年12月29日

各 位

会 社 名 **太洋物産株式会社**
代 表 者 名 代表取締役社長 柏原 滋
(コード: 9941 東証JASDAQ)
問 合 せ 先 総務部
役 職 ・ 氏 名 マネージャー 井坂 勇登
電 話 (03) 5946-8000

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分における「スタンダード市場」を選択する決議し、新市場への申請書を提出いたしました。

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたのでお知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関しては、2025年度末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	700人	6,803単位	2億円	51.2%	—	—
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%	—	—
計画書に 記載の項目	—	—	○	—	—	—

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な固有の企業価値の向上に資する施策を推進することにより、スタンダード市場上場維持基準である「流通株式時価総額」の基準値の適合に向け、各種の取り組みを進めてまいります。また、リスク管理体制の強化、コンプライアンス遵守の徹底を進め、経営と業務執行における透明性の確保に努め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(2) 最新株主構成による適合状況

移行基準日時点において、スタンダード市場上場維持基準に不適合であった項目については、2021年9月30日時点における株主構成にて当社にて再算定した結果、適合していることを確認しております。

移行基準日（6月30日）適合状況（不適合項目）		
流通株式時価総額	2億円 ※1	×
流通株式比率	51.2%	○



2021年9月30日時点における状況		
	10億円 ※2	○
	54.4%	○

※1 株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付で受領した「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定について」で示された株価を使用しております。

※2（流通株式数871,389株×株価1,262円）

（適合したと思われる事由）

第三者割当増資（発行株数の増加）が実行され債務超過が解消されたことと、業績が回復し、一般投資家の株主数が増加したものと思われます。※3

※3（2021年6月30日：株主数 700名 ⇒ 2021年9月30日 1,076名）

（3）課題と取組内容

①課題

当社は、2021年9月30日現在では、「流通株式時価総額」は、上場維持基準を満たしているものの、移行基準日時点では満たすことができておりませんでした。これは、2020年9月期の会計年度に於いて債務超過にあったことと、コロナ禍での営業活動が十分機能していなかったこと等により、株式市場からの評価が低く、株価低迷の要因であると考えており、企業価値向上に向けた営業活動等、様々な施策を実行していくことが重要であると判断しております。また、当社ならではの取組等に関心を持っていただく機会としての、IR情報の開示を積極的に行っていくことが課題であると認識しております。

②取組内容

当社は主要商材である食品関連では、ハム・ソーセージメーカーや外食産業をメインに販売していることから、コロナ禍の影響は続くものと思われ、取扱数量及び売上高を早急に伸ばすことは厳しい状況にあると想定しております。このような状況にありますが、新規販路の拡大、新規商品の開発等、商品の構成力を高め、「量より質」で収益力の強化を図ります。また、鶏肉では、相場リスクの低減が必須と認識しており、先物取引を中心とした相場の影響を最小限に留める仕入・販売を増やすことにより、安定的な利益の確保を目指してまいります。

食品関連以外の農産品・化学品・中国向け取引においては、魅力ある商品や企画の提案を通じて販売活動を展開しておりますが、特に中国向けの取引では、日本製の商品の輸出入だけでなく、三国間取引も含めて、旺盛な中国の消費に対応してまいります。

上記の方策等を踏まえ、次の4つの基本方針の下、全社一丸となって取り組んでまいります。

イ) 利益率の向上と安定的利益の確保

畜産物を中心とした当社基幹事業の中で、多様化する顧客の幅を広げ、一次加工品及び加熱加工品を充実強化するとともに、当社が得意とする消費者目線での事業分野で、より専門的な商品を取り扱って、2021年9月30日現在の売上総利益率は3.9%となっており、当社が目標としている4%程度まで向上できるよう安定的利益の確保に努めます。また、中国やインド等の拡大を受け、日本産の商品、並びに三国間取引を通じて魅力ある商品の提供を行い、利益の創出を目指します。

ロ) リスクの分散・回避

相場変動や商品リスクを分散・回避するために、特にボラティリティーの高い商品に関しては、実需に見合う数量・価格等の取引を行いながら商機を逃さず、収益が確保できる仕組みの構築を目指します。

ハ) 機動的な資金の投入

商品の仕入及び販売の管理コントロールの徹底を図り、必要とする部門への機動的な資金の投入ができる体制構築を目指します。

ニ) 純資産の部の改善

純資産が1億3百万円であることから、営業利益の確保のみならず、想定外に発生しうるリスクに耐える体制とするため、貸借対照表における純資産の部を盤石なものとするに努めます。

ホ) 流通株式比率の向上

自己株式の比率も低く、持合い株式の解消は進んでおりますが、今後もさらに押し進め、流通株式の比率を高めるため自社ホームページや投資家が目にすると考えられる活字媒体やWEBサイトにIR情報や新規の営業活動等の企業情報を積極的に発信し、一般消費者や投資家層に当社の認知度を向上させることに取り組みます。

これらの方策を踏まえ、業容の回復と財務基盤の盤石化を図るとともに、飛躍できる「強い会社」と認識して頂けるよう努め、「流通株式時価総額」の増加を図ります。

以上